

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第95期) 至 平成27年3月31日

日本発条株式会社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
2. 財務諸表等	94
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
監査報告書	111
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第95期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理部長 池尻 修

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号（横浜ランドマークタワー）
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 原 博道

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
（横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号）
日本発条株式会社 大阪支店
（大阪市淀川区宮原三丁目5番24号）
日本発条株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区上社一丁目1802番地）
日本発条株式会社 広島支店
（広島市東区光町一丁目12番20号）
日本発条株式会社 北関東支店
（群馬県太田市小角田町5番地）
日本発条株式会社 浜松支店
（浜松市中区田町330番地5号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	456,198	440,752	507,985	569,711	601,434
経常利益 (百万円)	33,407	23,884	34,907	41,436	39,075
当期純利益 (百万円)	19,420	16,741	20,333	24,677	23,873
包括利益 (百万円)	14,856	14,937	35,127	38,903	54,625
純資産額 (百万円)	153,744	166,739	199,783	230,040	274,893
総資産額 (百万円)	356,048	393,695	425,050	464,972	529,899
1株当たり純資産額 (円)	610.07	655.86	782.23	898.62	1,081.36
1株当たり当期純利益 (円)	82.44	71.47	83.70	101.60	98.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	96.39
自己資本比率 (%)	40.1	39.3	44.7	46.9	49.6
自己資本利益率 (%)	14.0	11.2	11.8	12.1	9.9
株価収益率 (倍)	10.0	12.5	11.7	9.4	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,056	26,063	29,222	43,798	44,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,025	△27,130	△29,129	△27,914	△24,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,330	9,347	△10,311	△16,200	△5,264
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,934	58,773	57,009	61,993	83,439
従業員数 (名)	14,126 (5,715)	14,094 (5,617)	15,584 (5,631)	16,242 (4,348)	16,708 (4,127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	246,745	248,068	241,488	249,799	266,650
経常利益 (百万円)	11,961	11,498	21,443	24,083	29,373
当期純利益 (百万円)	6,986	8,648	14,140	18,840	21,632
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	92,650	100,638	120,014	134,480	157,774
総資産額 (百万円)	231,466	279,248	279,157	297,064	336,906
1株当たり純資産額 (円)	395.60	426.08	494.10	553.66	649.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	16.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.64	36.90	58.21	77.57	89.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	87.35
自己資本比率 (%)	40.0	36.0	43.0	45.3	46.8
自己資本利益率 (%)	7.5	8.9	12.8	14.8	14.8
株価収益率 (倍)	27.8	24.1	16.9	12.3	14.1
配当性向 (%)	50.6	40.7	27.5	25.8	22.5
従業員数 (名)	4,223 (578)	4,232 (494)	4,291 (478)	4,350 (448)	4,394 (448)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を神奈川県横浜市に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)（現連結子会社）に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)（現連結子会社）設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)（現連結子会社）を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として愛知県豊田市に豊田工場を新設
昭和37年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)（現連結子会社）設立
昭和38年12月	タイに合弁会社、NHKスプリング（タイランド）社（現連結子会社）を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島県安芸郡（現広島市）に広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)（現連結子会社）に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として群馬県太田市に太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として神奈川県愛甲郡に厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀県甲賀郡（現甲賀市）に滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジルの板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK—シメブラ社として発足
昭和50年12月	(株)スミハツ（現連結子会社）に経営参加
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃（愛知県小牧市）を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキー—NHK社を設立
昭和56年5月	長野県駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK—アソシエイテッドスプリング社（現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社）を設立
昭和61年10月	長野県駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬県新田郡（現太田市）に群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により、(株)ニッパツサービス（現連結子会社）を設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社（現 リア社）との合弁により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタルス社（現連結子会社）を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年11月	スペインに合弁会社、イベリカ デ ススペンシオネス有限会社を設立
平成2年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設（神奈川県川崎市より移転）
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、広島県東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	神奈川県伊勢原市に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリング（マレーシア）社（現連結子会社）を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング（ホンコン）社を設立
平成7年4月	(株)アイテス（現連結子会社）設立

年月	摘要
平成8年7月 平成8年8月 平成8年10月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収 タイにおいて、NHKスプリング（タイランド）社（現連結子会社）の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手 アメリカ「リア社」と合弁で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング（タイランド）社を設立
平成8年10月 平成8年10月 平成9年9月 平成10年1月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設 駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡（現野洲市）へ移転 日発販売㈱（現連結子会社）が株式を店頭市場に公開 インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月 平成10年4月 平成10年9月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖 インドの「ジャムナグループ」と合弁で「ジャムナNHKアルバールサスペンション社」を設立 メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHKーシメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
平成11年7月 平成12年7月 平成13年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設 日発運輸㈱と合弁で㈱ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を設立 フランス「フォルシア社」との合弁により、フォルシア・ニッパツ㈱及びフォルシア・ニッパツ九州㈱（現連結子会社）を設立
平成14年5月 平成14年6月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司（現連結子会社）を設立 日発運輸㈱（現連結子会社）より株式を追加取得し、㈱ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を完全子会社化
平成15年9月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年11月	スペインのイベリカ デ ススペンシオネス有限公司がエグスキーアーNHK社と合併 株式交換により、日発精密工業㈱（現連結子会社）を完全子会社化 ㈱ホリキリ（現連結子会社）を子会社化 中国に広州日弘機電有限公司（現連結子会社）を設立 中国にNHKスプリング（シンセン）社を設立 中国に合弁会社NATペリフェラル社（現連結子会社）を設立
平成16年4月 平成17年1月	株式追加取得により、ユニフレックス㈱（現連結子会社）を完全子会社化 株式交換により、ニューメーサーメタルス社をNHKインターナショナル社（現連結子会社）の完全子会社化
平成17年4月 平成17年5月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社（現連結子会社）を設立 NHKーアソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ株式会社を完全子会社化し、社名をNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社に変更
平成17年12月 平成18年1月	大同特殊鋼㈱から特殊発條興業㈱（現連結子会社）を買収 株式追加取得により、ゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）を完全子会社化
平成18年9月 平成18年9月 平成19年7月 平成19年12月	日発精密（泰国）有限公司を連結子会社化 東北日発㈱を連結子会社化 タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織㈱へ譲渡 フォルシア・ニッパツ九州㈱を連結子会社化
平成20年4月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年9月	㈱ニッパツサービスが㈱ニッパツアメニティを合併 NHKスプリングインディア社を連結子会社化 東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転 株式交換により、横浜機工㈱（現連結子会社）を完全子会社化
平成22年11月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年4月	中国に湖北日発汽車零部件有限公司（現連結子会社）を設立 株式追加取得により、日発テレフレックス㈱（現ニッパツ・メック㈱・連結子会社）を完全子会社化 中国に日発電子科技（東莞）有限公司（現連結子会社）を設立 横浜機工㈱のばね事業を会社分割し、ニッパツ機工㈱を設立
平成23年4月 平成23年7月 平成23年11月	中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立 インドの現地法人ボンベイ バーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社を設立 中国に日発投資有限公司（現連結子会社）を設立

年月	摘要
平成24年4月	株式交換により、日発販売(株) (現連結子会社) を完全子会社化
平成24年4月	株式交換により、(株)トーブラ (現連結子会社) を完全子会社化
平成24年5月	中国に鄭州日発汽車零部件有限公司 (現連結子会社) を設立
平成24年5月	フランス「フォルシア社」との合弁により、中国に沸吉亜日発 (襄陽) 汽車座椅有限公司を設立
平成24年8月	フィリピンのSUN NHK PHILIPPINES社を買収し、NHK Spring Philippines社に社名変更
平成24年10月	インドネシア「カルヤ・バハナ・ウニガム社」及びフランス「フォルシア社」との合弁により、日本
平成25年2月	発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング社をインドネシアに設立
平成25年2月	インド「クリシュナグループ」との合弁によりニッパツ エフ クリシュナ インド オートモティブ
平成25年9月	シーティング社をインドに設立
平成25年9月	メキシコにニッパツメキシコ(株)を設立
平成26年3月	オランダに持株会社、日本発条 (欧州) (株) (現連結子会社) を設立
平成26年4月	トーブラ アメリカ ファスナー社を連結子会社化
平成26年9月	福岡県京都郡にニッパツ九州(株)を設立
平成27年3月	株式追加取得により、NATペリフェラル社 (現連結子会社) を完全子会社化

(注) 平成27年4月に、ハンガリーにNHK Spring Hungary Kft. を設立いたしました。

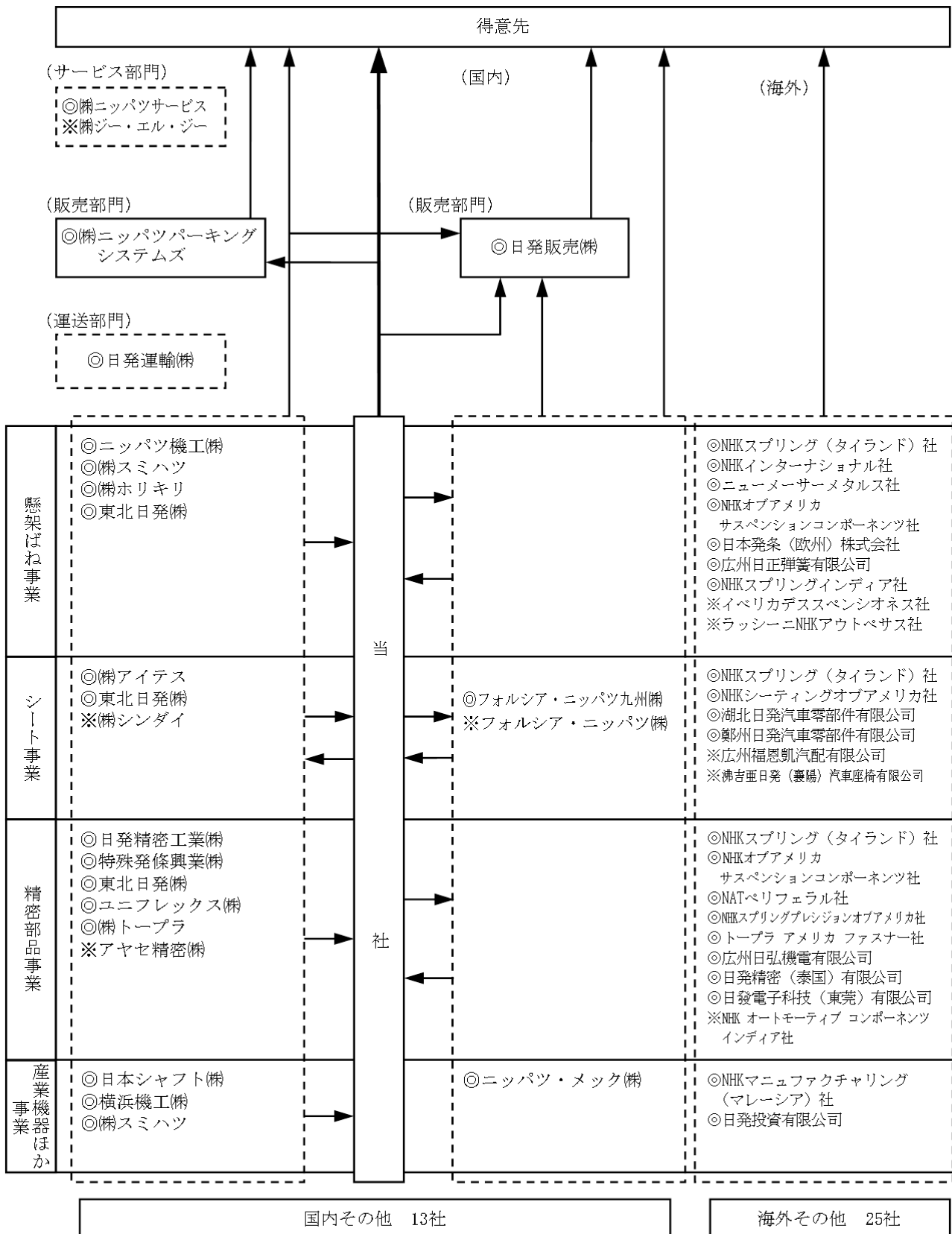
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社69社（うち海外40社）及び関連会社13社（うち海外8社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、ニッパツ機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
		海外	製造販売ほか	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、日本発條(欧州)(株)、広州日正弾簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用関連製品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、湖北日発汽車零部件有限公司、鄭州日発汽車零部件有限公司、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ユニフレックス(株)、(株)トーブラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、トーブラ アメリカ ファスナー社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日発電子科技(東莞)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、(株)スミハツ、ニッパツ・メック(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売ほか	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、日発投資有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。

※印は、持分法適用会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	2,040	産業機器ほか事業	100	—	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております
横浜機工㈱	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	90.1 (間接所有 9.3)	—	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社と設備の賃貸借を行っております
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	66.0 (間接所有 7.6)	—	グループ金融を行っております
㈱スマハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	93.3 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	－	製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております
特殊発條興業(株)	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	－	グループ金融を行っております
東北日発(株)	岩手県北上市	352	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	96.1	－	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
フォルシア・ニッパツ 九州(株)	福岡県京都郡 荏田町	499	シート事業	81.0	－	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ・メック(株)	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	－	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニッパツ機工(株)	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	－	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	－	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております
NHKインターナショナル 社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	－	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	－	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	－	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	－	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	－	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 6,025	精密部品事業	100 (間接所有 100)	－	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトブラカーン県 バンピー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	－	ばね製品、シート製品、精密部品の 開発・製造・販売の支援を行って おります
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトブラカーン県 ムアン郡 ブラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	100 (間接所有 97.0)	－	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
NHKスプリング インディア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 1,030	懸架ばね事業	100	－	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	千元 200,196	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發電子科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
日發投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千元 189,159	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
湖北日發汽車零部件 有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新区	千元 180,000	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
鄭州日發汽車零部件 有限公司	中国 河南省 鄭州経済技術開発区	千元 75,000	シート事業	100 (間接所有 100)	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKマニュファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千マレーシ アリンギッ ト 15,000	産機機器ほか事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております 当社より債務保証を受けております
日本発條(欧州)(株)	オランダ 北ホラント州 アムステルダム市	ユーロ 350,000	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております
(持分法適用関連会社) ファルシア・ニッパツ(株)	横浜市中区	400	シート事業	50	—	シート製品の開発・販売を行って おります
その他 4社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 日發販売(株)、(株)トーブラ、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリング(タイランド)社、NHKスプリングインディア社、日發投資有限公司及び湖北日發汽車零部件有限公司は特定子会社であります。

4 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 103,800百万円
(2) 経常利益 9,010百万円
(3) 当期純利益 7,506百万円
(4) 純資産額 56,199百万円
(5) 総資産額 81,786百万円

5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が4社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,274 (764)
シート事業	3,960 (1,122)
精密部品事業	6,485 (1,898)
産業機器ほか事業	2,246 (326)
全社(共通)	743 (17)
合計	16,708 (4,127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,394 (448)	39.9	17.2	6,936,056

セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	709 (99)
シート事業	1,299 (206)
精密部品事業	1,491 (101)
産業機器ほか事業	448 (40)
全社(共通)	447 (2)
合計	4,394 (448)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内13社、海外7社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きかったものの、円安による輸出の復調や原油安の影響もあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは弱く緩やかであり、米国は雇用環境の改善や原油安による内需の押し上げ効果等により、回復基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられ、タイは回復が低調な伸びにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、5,297千台で前期比6.9%の減少となりました。完成車輸出は回復の兆しが見えてまいりましたが、4,490千台で前期比3.1%の減少となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,590千台で前期比3.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、パソコン及びデータセンター向け需要の増加によるHDD（ハードディスクドライブ）の増産により受注が前期比で増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は601,434百万円（前期比5.6%増）となりました。また収益面では北米での一時的な費用増加等により、営業利益は32,702百万円（前期比12.7%減）、経常利益は39,075百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は23,873百万円（前期比3.3%減）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が日本とタイで減少したものの、北米と中国で増加したことにより、売上高は121,769百万円（前期比1.1%増）、北米での受注増に伴う増産対応費用増等により、営業利益は8,779百万円（前期比42.6%減）となりました。

[シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は266,270百万円（前期比8.4%増）となりましたが、北米での立ち上げ費用の増加やタイでの売上減少等の影響があり、営業利益は11,069百万円（前期比12.3%減）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加とHDDの増産及び為替効果により、売上高は137,035百万円（前期比6.5%増）、営業利益は8,706百万円（前期比55.6%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体製造装置用部品等の売上増加により、売上高は76,359百万円（前期比1.7%増）、営業利益は4,147百万円（前期比4.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、44,853百万円で前期と比べ1,055百万円の増加となりました。これは主に運転資金が減少したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、24,433百万円と前期と比べ3,481百万円の減少となりました。これは主に貸付けによる支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、5,264百万円の支出超過となり、前期と比べ10,935百万円の支出減少となりました。これは主に借入れの返済による支出の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは20,420百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ21,445百万円増加し、83,439百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は64,518百万円と前期末に比べて3,504百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
懸架ばね事業	120,295	2.8
シート事業	249,792	9.9
精密部品事業	143,373	8.4
産業機器ほか事業	23,983	5.5
合計	537,443	7.6

- (注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
懸架ばね事業	123,823	2.5	24,269	9.2
シート事業	266,678	6.0	43,590	0.9
精密部品事業	141,408	10.8	25,493	20.7
産業機器ほか事業	76,393	1.1	5,011	0.7
合計	608,303	5.7	98,365	7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
懸架ばね事業	121,769	1.1
シート事業	266,270	8.4
精密部品事業	137,035	6.5
産業機器ほか事業	76,359	1.7
合計	601,434	5.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士重工業株式会社	—	—	65,021	10.8

- (注) 当連結会計年度に記載しております富士重工業株式会社については、前連結会計年度においては当該割合が100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、輸出の増加や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調が維持されると見込まれます。世界経済は、中国やアジア新興国は依然として経済成長に減速が見込まれますが、欧州の緩やかな回復と米国の好調な個人消費に牽引された回復基調により、緩やかな拡大が続くと予想されます。

このような環境のもと、中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、グローバルモノづくりにおけるリスクの再点検と未然防止の取り組みを強化してまいります。

また、さらなる業績拡大に向けて、改善・改革を着実に実行し、持続的成長に向けた、製販一体による現製品のシェアアップと、市場・顧客ニーズの視点による新製品開発及び事業化の加速に取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役会設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報機器関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、当社グループの製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させます。

当社グループは、機動的な通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれる事により、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や予想を超える規模の自然災害などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力及び知的財産権

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・新製品等の開発に対して、必要かつ十分な資金と資源を、継続的に充当できるか。
- ・長期的な投資と大量の資源投入の結果創られた新製品等が、次代の事業基盤を担うまでに成長するか。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化により、開発途中で技術の新規性が失われたり、コスト面での優位性が低下したりすることはないか。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、当社グループが新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術や製品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じておりますが、当社グループの製品が広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や、第三者の知的財産権の侵害抑止に対して、完全とは言い切れない可能性が将来的にあります。その場合、係争となることや、ライセンス費用又は和解費用を負担することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、雇用、環境・リサイクル関連等の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制等に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 新興国市場への事業進出

当社グループの事業展開においては、とりわけ新興国市場の重要性が高まっており、アジア地域を中心に現地グループ会社の生産が増加しております。新興国市場では、社会的・政治的不安定さから、社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの事業活動の制限等、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材確保の難しさ、労働争議の発生及び人件費の急激な上昇
- ・過激なデモ、暴動、テロ、感染症、その他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は、当社グループのリスク全般を管理するためにCSR推進委員会を設置し、当社グループが不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しております。平時においては企業活動に関わるリスクについての洗い出し、BCP（事業継続計画）やリスク管理規程等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、迅速に対策本部を設置し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点で発生する大規模災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの事業活動の一部が停止する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日発精密工業(株)	アキュメントグローバル テクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の 実施権の許諾(注)	平成26年4月23日～ 平成29年4月22日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロールe クリップ	OEM契約(注)	平成20年5月1日～ 平成30年3月22日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発体制は、本社研究開発本部及び技術本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で1,000名であり、これは全従業員数の6.0%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、15,702百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.6%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用284百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

自動車の燃費向上、CO2排出量低減に向けた小型軽量かつ高耐久化に注力した開発を進めております。主要課題は、FSD (Fully Stressed Design : 部位によらず、応力分布を均等にする設計法) 化、高強度化及びそれに用いる新材料の開発、FRP (Fiber Reinforced Plastics : 繊維強化プラスチック) 化、これらを実現する新工法の開発等があります。当連結会計年度の主な成果は、耐久性・品質に優れた製品の開発を実現したことであります。今後の課題は、低廉な材料を用い、高強度かつ軽量化を実現する加工法及び、自動化等による低コストな生産方法の開発であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,707百万円であります。

(2) シート事業

軽量化、生体信号利用のシート応用製品、快適な動性能を持つシートに重点を置き、開発活動に取り組んでおります。軽量化については、板金部品をFRP (Fiber Reinforced Plastics : 繊維強化プラスチック) に材料置換を進めたフレーム最適構造・構成の開発に取り組んでおり、射出成形CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics : 炭素繊維強化プラスチック) フロントシートフレームで、現行比約20%の軽量化を達成しました。また、生体信号利用のシート応用製品開発については、リフレッシュシート、体調が表示されるモニタシート等に取り組んできました。リフレッシュシートについては、改善試作と客先プレゼン、展示を実施し、体調モニタシートについては計測システムが完成しました。

快適な動性能を持つシートの開発については、人体及びシート動性能の快適性評価手法及び性能開発に取り組み、高精度CAEモデルによる振動シミュレーション技術を確立できました。また、正確な振動乗心地予測に必要な乗員着座時のシートフレーム振動予測についても目途がつかしました。

当事業に関する研究開発費の金額は、6,667百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばね分野においては、自動車関連及び非自動車関連と多分野の開発に取り組んでいます。自動車関連部品としては、エンジン・トランスミッション部品が代表され、非自動車関連部品としては、住宅向け制震装置、医療関連機構品、電機産業関連のパワーモジュール部品等の製品開発を行っております。

次世代自動車用部品として、高精度プレス加工技術を活かした“モーター部品”や“燃料電池用部品”、そして軽量化による燃費向上に寄与する部品等の開発に努めております。また、これらの基礎となる素材の高強度化及び材料の原価低減化の開発も進めておりますが、これは、製品の更なる高性能化・コスト低減化・製品の軽量化を実現させるためのものです。

HDD用サスペンションにつきましては、昨年度に続き、サーバー・ニアライン用次世代サスペンションの開発を進めてきた結果、信頼性の確立と特性の最適化を実現して製品開発を終えると共に、2015年度での量産開始が決定した事を受け、準量産工程での稼働を開始致しました。

更には、超精密加工技術をベースにした半導体検査用ソケットやプローブ製品では、“新構造”により従来構造には無い低抵抗値、高電流対応のプローブを実現しました。

また、プローブ用材料に“高硬度パラジウム合金”を用い、信頼性の高い電気特性や耐久性に優れたプローブの開発を行いました。今後も半導体技術の微細化に追従できる様に、精密加工技術と併せて高品質な狭ピッチプローブの開発に努めてまいります。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,392百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体の回路は、ますます微細化が進み顧客要求が厳しくなっています。半導体製造装置開発では、顧客別の要望に応えるために開発の段階から深く入り込み、設計/試作/評価をトータルに実施できる体制を整えました。また、短納期に応えるために高度な技術者集団による試作班を組織し対応にあたっています。半導体製造装置部門のコア技術である接合技術の深耕を図るために、ろう付技術のほかに、拡散接合技術やコールドスプレー技術を駆使し、安価でコンタミレスの金属製ヒータや冷却板を開発しています。更にはセラミック溶射技術を応用し、絶縁特性、均熱特性、大型化対応などを図り、北米2社向けにヒータ製品の業界トップシェアを獲得しています。

金属ベースプリント配線板については、近年、自動車向けの基板の需要が多く高品質、高信頼性を要求されてきています。金属基板の需要は高密度、高容量化に伴い放熱性ニーズの高まりを表しており、その要求にこたえるべく高放熱絶縁材料の開発を行ってきました。開発した絶縁材は高い放熱性を持つとともに高い耐熱性も持ち、セラミック代替を図れる絶縁耐圧も兼ね備えています。

その一方で安価な絶縁材料を使った金属基板や、より耐久性に優れた金属基板の開発にも着手しています。

また、鉄道分野では、振動吸収をキーワードに当社保有のウレタン技術を応用した製品開発を推進しております。

ゴルフシャフト事業では、重量シャフトがメインの北米のシェアを拡充すべく、肉厚調整・熱処理技術・解析技術を駆使して、北米市場のニーズである高弾道・低スピンのスチールシャフトを開発し商品化しています。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,650百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンシーからの特許料計算書に基づいて計上されます。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を回復可能価額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑤ 退職給付費用

退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は即時認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えていますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、退職給付費用及び退職給付に係る負債に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きかったものの、円安による輸出の復調や原油安の影響もあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは弱く緩やかであり、米国は雇用環境の改善や原油安による内需の押し上げ効果等により、回復基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられ、タイは回復が低調な伸びにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、5,297千台で前期比6.9%の減少となりました。完成車輸出は回復の兆しが見えてまいりましたが、4,490千台で前期比3.1%の減少となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,590千台で前期比3.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、パソコン及びデータセンター向け需要の増加によるHDD（ハードディスクドライブ）の増産により受注が前期比で増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は601,434百万円（前期比5.6%増）となりました。また収益面では北米での一時的な費用増加等により、営業利益は32,702百万円（前期比12.7%減）、経常利益は39,075百万円（前期比5.7%減）、当期純利益は23,873百万円（前期比3.3%減）となりました。

② 売上高

売上高は601,434百万円で前期比5.6%の増収となりました。国内売上高は316,973百万円で前期比2.9%の増収となりました。海外売上高は284,460百万円で前期比8.7%の増収となりました。

懸架ばね事業は、自動車生産が日本とタイで減少したものの、北米と中国で増加したことにより、売上高は121,769百万円（前期比1.1%増）、北米での受注増に伴う増産対応費用増等により、営業利益は8,779百万円（前期比42.6%減）となりました。

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は266,270百万円（前期比8.4%増）となりましたが、北米での立ち上げ費用の増加やタイでの売上減少等の影響があり、営業利益は11,069百万円（前期比12.3%減）となりました。

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加とHDDの増産及び為替効果により、売上高は137,035百万円（前期比6.5%増）、営業利益は8,706百万円（前期比55.6%増）となりました。

産業機器ほか事業は、半導体製造装置用部品等の売上増加により、売上高は76,359百万円（前期比1.7%増）、営業利益は4,147百万円（前期比4.1%増）となりました。

③ 営業費用

売上原価は526,436百万円で、前期比6.9%の増加となりました。売上高に対する売上原価の比率は87.5%で、前期比1.1%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は42,295百万円で、前期比6.7%の増加となりました。売上高に対する比率は7.0%で、前期比0.1%の増加となりました。

④ 営業利益

営業利益は、北米での一時的な費用増加等により、32,702百万円で前期比12.7%の減益となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、6,372百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ2,416百万円の増益となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は608百万円で、前連結会計年度に比べ305百万円増加しました。持分法による投資利益は、235百万円で前期比33.7%の減益となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、1,884百万円の損失で、前連結会計年度に比べ779百万円の損失の増加となりました。

⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、31.6%となりました。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の1,674百万円に対し、1,559百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、23,873百万円で前期比3.3%の減益となりました。1株当たり当期純利益は、98.29円で前連結会計年度に比べ3.31円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、44,853百万円で前期と比べ1,055百万円の増加となりました。これは主に運転資金が減少したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、24,433百万円と前期と比べ3,481百万円の減少となりました。これは主に貸付による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、5,264百万円の支出超過となり、前期と比べ10,935百万円の支出減少となりました。これは主に借入れの返済による支出の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは20,420百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ21,445百万円増加し、83,439百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は64,518百万円と前期末に比べて3,504百万円増加しました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は1,440百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は8,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）及び社債により調達しており、連結会計年度末の長期借入金の残高は23,061百万円、社債の残高は32,017百万円となっております。

グループ会社における資金調達に関しては、グループ資金の有効活用を目的としてグループファイナンスの展開を進めております。

なお、一部の海外関係会社については、現地金融機関より各々の使用する現地通貨にて調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で20,671百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで6,656百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社横浜工場、NHKスプリング（タイランド）社、ニューメーカーメタルス社及びNHKオブアメリカカサスペンションコンポーネンツ社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで4,380百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、NHKスプリング（タイランド）社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで6,566百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場、当社伊那工場、NHKスプリング（タイランド）社及び日發電子科技（東莞）有限公司の精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで1,529百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで1,538百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	474	1,985	本社に含む	1,079	3,538	438
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライザ、 トーションバー 等生産設備	934	1,281	1,624 (118)	118	3,958	228
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,873	1,333	963 (63)	142	4,313	388
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,316	409	本社に含む	228	1,955	554
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,790	988	1,673 (96)	724	5,177	324
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペン ション、 精密部品及び 金型生産設備	2,130	1,215	673 (48)	610	4,630	502
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用導 通検査装置及び 精密部品生産設 備	1,593	1,700	361 (35)	128	3,784	464
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペン ション	1,501	2,747	1,529 (94)	321	6,100	514
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	ろう付け及び セラミック製品 生産設備	83	538	803 (8)	36	1,460	171
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	配管支持装置及 び産業用ばね機 構品生産設備	76	5	伊勢原工場 (産機)に含む	7	88	51
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	セキュリティ 製品生産設備	10	4	伊勢原工場 (産機)に含む	19	33	23
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	378	196	1,343 (33)	7	1,926	59
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン製 品生産設備、 金属ベースプリ ント配線板生産 設備	367	181	駒ヶ根工場 (精密)に含む	14	564	64
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	6,816	556	2,712 (123)	840	10,925	418

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	産業機器 ほか事業	—	298	13	1,672 (1)	120	31	2,136	168
横浜機工(株)	本社・福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	214	59	1,288 (23)	—	36	1,598	78
日発精密工業(株)	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	53	56	ニッパツ 機工(株)伊 勢原工場 に含む	—	7	117	39
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	375	500	162 (56)	—	10	1,049	131
日発運輸(株)	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センタ ー	632	1	— (—)	1	6	641	21
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センタ ー	431	2	312 (4)	5	31	784	32
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	—	84	6	22 (0)	—	5	119	26
日本シャフト(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフシャ フト生産設 備	480	273	182 (20)	—	16	953	111
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね生産 設備	625	629	69 (13)	—	282	1,605	391
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	39	128	— (—)	31	28	228	120
(株)ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	474	369	336 (17)	—	89	1,270	181
ユニフレックス (株)	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	—	38	— (—)	—	16	55	166
特殊発條興業(株)	本社・伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	815	362	71 (14)	—	90	1,339	175
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート 事業 精密部品 事業	コイルば ね、自動車 用シート及 び精密部品 生産設備	526	706	206 (29)	—	184	1,624	182
フォルシア・ ニッパツ九州(株)	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	427	165	210 (13)	—	38	842	54
ニッパツ・ メック(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部 品生産設備	158	88	140 (9)	—	87	474	143
ニッパツ機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	484	462	1,012 (31)	—	223	2,183	148
(株)トーブラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	1,054	656	1,237 (41)	159	131	3,240	485

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロウ工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	736 (百万バー ツ)	1,142 百万バー ツ)	518 (百万バー ツ) (159)	—	475 (百万バー ツ)	2,871 (百万バー ツ)	1,536
		懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	293 (百万バー ツ)	659 (百万バー ツ)	上記に含 む	—	206 (百万バー ツ)	1,158 (百万バー ツ)	629
	バンパー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	86 (百万バー ツ)	101 (百万バー ツ)	90 (百万バー ツ) (69)	—	405 (百万バー ツ)	682 (百万バー ツ)	1,086
	バンパー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンポー郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	251 (百万バー ツ)	38 (百万バー ツ)	355 (百万バー ツ) (189)	—	125 (百万バー ツ)	769 (百万バー ツ)	301
	ヘマラート工場 (タイ ラヨーン県 ブルワックデー ン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	162 (百万バー ツ)	27 (百万バー ツ)	202 (百万バー ツ) (142)	—	122 (百万バー ツ)	513 (百万バー ツ)	239
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	15 (百万バー ツ)	25 (百万バー ツ)	— (—)	0 (百万バー ツ)	20 (百万バー ツ)	61 (百万バー ツ)	126
日発電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市	精密部品 事業	HDD用サ スペンシ ョン生産 設備	61 (千香港ド ル)	166,547 (千香港ド ル)	— (—)	—	43,483 (千香港ド ル)	210,092 (千香港ド ル)	1,181
広州日正弹簧 有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	懸架ばね 事業	コイルば ね生産設 備	26,331 (千元)	66,472 (千元)	— (—)	—	4,048 (千元)	96,852 (千元)	537
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	45,733 (千元)	53,839 (千元)	— (—)	—	11,135 (千元)	110,708 (千元)	463
湖北日発汽車零 部件有限公司	中国 湖北省 襄陽市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	141,632 (千元)	60,409 (千元)	— (—)	—	9,720 (千元)	211,762 (千元)	169
鄭州日発汽車零 部件有限公司	中国 河南省 鄭州経済技術開発区	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	68,920 (千元)	9,305 (千元)	— (—)	—	2,694 (千元)	80,920 (千元)	104
NHKマニユファ クチャリング (マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属ベー スプリン ト配線板 生産設備	6,639 (千マレー シアリン ギット)	6,457 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	—	628 (千マレー シアリン ギット)	16,135 (千マレー シアリン ギット)	355
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	精密部品 事業	ファスナ ー(ねじ) 生産設備	5,779 (千米ド ル)	12,811 (千米ド ル)	212 (千米ド ル) (161)	—	1,661 (千米ド ル)	20,465 (千米ド ル)	168

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね 事業	—	1,181 (千米ド ル)	678 (千米ド ル)	521 (千米ド ル) (3)	—	858 (千米ド ル)	3,239 (千米ド ル)	46
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産 設備	10,120 (千米ド ル)	18,058 (千米ド ル)	418 (千米ド ル) (118)	342 (千米ド ル)	6,928 (千米ド ル)	35,868 (千米ド ル)	357
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリー ン市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	コイルば ね及び精 密部品生 産設備	11,870 (千米ド ル)	32,707 (千米ド ル)	360 (千米ド ル) (176)	—	10,970 (千米ド ル)	55,908 (千米ド ル)	304
NHKシーティング オブアメリカ社	インディアナ工場 (アメリカ インディアナ州 フランクフォート 市)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	4,271 (千米ド ル)	12,010 (千米ド ル)	123 (千米ド ル) (48)	—	16,123 (千米ド ル)	32,528 (千米ド ル)	370
	テネシー工場 (アメリカ テネシー州 マーフリーズボロ 市)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	12,186 (千米ド ル)	17,222 (千米ド ル)	4,150 (千米ド ル) (206)	—	4,001 (千米ド ル)	37,560 (千米ド ル)	185
NHKスプリング プレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	9,030 (千米ド ル)	16,307 (千米ド ル)	1,299 (千米ド ル) (70)	1,190 (千米ド ル)	1,313 (千米ド ル)	29,141 (千米ド ル)	195
NHKスプリング インディア社	インド ハリアナ州 マネサル市	懸架ばね 事業	コイルば ね及びス タビライ ザ生産設 備	199 (百万イン ドルピー)	595 (百万イン ドルピー)	158 (百万イン ドルピー) (37)	—	571 (百万イン ドルピー)	1,525 (百万イン ドルピー)	179

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	808	－	自己資金 及び 借入金等	平成27年 4月	平成28年 3月	(注1)
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	工場等の新設	598	－	自己資金 及び 借入金等	平成27年 4月	平成28年 3月	(注2)
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	509	－	自己資金 及び 借入金等	平成27年 8月	平成27年 12月	(注1)

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

2 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成26年9月3日開催の取締役会決議に基づき発行した日本発條株式会社2019年満期米ドル建転換社債型新株
予約権付社債に付された新株予約権

日本発條株式会社2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債(平成26年9月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	2,000個	2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,174,311株(注)1	9,174,311株
新株予約権の行使時の払込金額	10.90米ドル(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年10月6日から 平成31年9月6日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債に付さ れたものであり、本社債か らの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高	12,017百万円	12,373百万円

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. イ 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ロ 本新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）は米ドル建とし、当初、10.90米ドルとする。
- ハ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える配当の支払い、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

3. 本新株予約権の行使期間は、2014年10月6日から2019年9月6日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）までとする。但し、(i)本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日（以下に定義する。）前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、(ii)本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡された時まで、また(iii)期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2019年9月6日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等（以下に定義する。）を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京営業日（以下に定義する。）でない場合は翌東京営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の2東京営業日前の日（当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の3東京営業日前の日）（その日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の翌東京営業日）（その日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

「組織再編等」とは、合併行為（以下に定義する。）、会社分割行為（以下に定義する。）、持株会社化行為（以下に定義する。）及びその他の本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる組織再編行為をいう。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される（当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「会社分割行為」とは当社が新設分割又は吸収分割を行う（本社債に基づく当社の義務を当該分割の相手方に承継させる場合に限る。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

「営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルク及び東京において銀行が通常の営業を行っている日をいい

「東京営業日」とは、東京において銀行が営業を行っている日をいう。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

5. イ 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ロ 2019年6月20日（但し、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期（1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下、本ロにおいて同じ。）の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、それぞれの取引日における当社普通株式の終値を当該取引日における為

替レート（以下に定義する。）により米ドルに換算し1セント未満を四捨五入した金額が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%（1セント未満を四捨五入）を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2019年4月1日に開始する四半期に関しては、2019年6月19日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本口記載の本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

- ① 株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（R&I）による当社の長期個別債務格付又は本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBBB-（格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの）以下である期間
 - ② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間
 - ③ 当社が組織再編等を行うにあたり、上記（注）3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編等の効力発生日の30日前以後当該組織再編等の効力発生日の1日前までの期間
 なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含まない。
 一定の日における「為替レート」とは、当該日における直物外国為替レートをいい、当該日の午後3時（日本時間）現在のロイター・スクリーン・ページ「JPNU」（又は米ドル円の為替レートを表示する代替ページ）に表示される米ドル円直物外国為替レートの仲値により決定される。ロイター・スクリーン・ページに当該レートが表示されない場合には、本新株予約権付社債の要項記載の新株予約権行使請求受付代理人が誠実かつ商業上合理的に決定したレートをいう。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
7. イ 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させることができる。かかる承継をさせる場合、当社は、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとし、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本イ記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して承継会社等の普通株式が、関連する組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を当該組織再編等の生じた日又はその前に交付する場合には、適用されない。
 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を承継する会社をいう。
- ロ 上記イの定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- ① 新株予約権の数
 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
 承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記（注）2.ハと同様の調整に服する。
 (i) 合併行為（上記（注）3に定義する。）又は持株会社化行為（上記（注）3に定義する。）
 の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 (ii) 組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
 当該組織再編等の効力発生日から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記（注）5.ロと同様の制限を受ける。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑧ 組織再編等が生じた場合
 承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - ⑨ その他
 承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- ハ 当社は、上記イの定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	—	244,066,144	—	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業㈱との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	65	31	276	383	4	11,678	12,438	—
所有株式数（単元）	100	1,067,655	25,344	366,236	734,890	24	244,449	2,438,698	196,344
所有株式数の割合（%）	0.00	43.78	1.04	15.02	30.13	0.00	10.02	100.00	—

(注) 自己株式1,173,013株は「個人その他」に11,730単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,173,013株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	11,346	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,612	3.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋三丁目11番1号	6,024	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,855	2.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,718	2.34
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	99,007	40.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,612千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,855千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成26年3月31日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年3月24日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,407	0.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,851	4.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	365	0.15
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	661	0.27
計	—	12,285	5.03

3. 株式会社みずほ銀行より平成26年10月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年9月30日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,909	4.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,484	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,793	1.11
Mizuho International plc	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	2,981	1.19
計	—	21,168	8.42

4. 野村證券株式会社より平成26年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年6月13日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	292	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	54	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,763	4.41
計	—	11,110	4.55

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,696,800	2,426,968	同上
単元未満株式	普通株式 196,344	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	2,426,968	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株式、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 13株

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,173,000	—	1,173,000	0.48
計	—	1,173,000	—	1,173,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,878	2,008,962
当期間における取得自己株式	423	555,946

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	61	37,027	—	—
保有自己株式数	1,173,013	—	1,173,436	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり10.0円とし、中間配当金(10.0円)と合せて年間では20.0円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	2,428	10.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,428	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,034	919	998	1,373	1,279
最低(円)	609	608	600	909	816

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,072	1,079	1,078	1,090	1,272	1,279
最低(円)	896	956	971	979	1,032	1,194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 取締役 執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	55
代表取締役 副社長 執行役員		糸 井 孝 夫	昭和25年2月2日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 取締役 執行役員 常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	20
代表取締役 副社長 執行役員		畑 山 薫	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	23
取締役 専務 執行役員	企画管理 本部長	嘉 戸 廣 之	昭和28年3月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現)	(注)3	15
取締役 専務 執行役員	技術 本部長	本 多 明 廣	昭和28年1月30日生	昭和52年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現)	(注)3	14
取締役 常務 執行役員	営業 本部長	茅 本 隆 司	昭和31年2月5日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現)	(注)3	23
取締役		末 啓 一 郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 平成元年1月 平成7年10月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	弁護士登録 (第1東京弁護士会所属) 高井伸夫法律事務所入所 松尾綜合法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 日本信号(株)社外監査役 ブレイクモア法律事務所パートナー 弁護士(現) 富士テレコム(株)社外監査役(現) メタウォーター(株)社外取締役(現) 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 健 二	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 精密ばね生産本部管理部長 内部監査部長 常勤監査役(現)	(注)4	15
常勤監査役		平間 恒 彦	昭和28年10月31日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 常勤監査役(現)	(注)6	9
監査役		石黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部販売第一部長 同社経営企画部長 同社取締役 経営企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		小森 晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商(株)入社 (株)メタルワン代表取締役副社長執行役員 (株)双日総合研究所顧問 双日(株)常勤監査役 当社監査役(現)	(注)4	—

- (注) 1 取締役 末啓一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 石黒武及び小森晋は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
玉村和己	代表取締役社長執行役員
糸井孝夫	代表取締役副社長執行役員
畑山薫	代表取締役副社長執行役員
嘉戸廣之	取締役専務執行役員 企画管理本部長
本多明廣	取締役専務執行役員 技術本部長
梅村太郎	専務執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
森岡洋正	常務執行役員 NHKインターナショナル社取締役社長
茅本隆司	取締役常務執行役員 営業本部長
柴田柳一	常務執行役員 精密ばね生産本部長
風間俊男	常務執行役員 研究開発本部長
杉山徹	常務執行役員 購買本部長
星野秀一	常務執行役員 研究開発本部副本部長
貫名清彦	常務執行役員 シート生産本部長
大谷功	常務執行役員 ばね生産本部長
榎本英人	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 開発部長
増田耕	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 第四設計部長 兼 評価・実験部長
大竹一彦	執行役員 DDS生産本部長
杉浦啓修	執行役員 産機事業本部長
坂本博樹	執行役員 湖北日発汽车零部件有限公司総経理
吉村秀文	執行役員 企画管理本部人事部長
尾山二郎	執行役員 ニューメーサーメタルス社取締役社長
上村和久	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業企画部長 兼 第二営業部長
長井憲次	執行役員 DDS生産本部副本部長 兼 管理部長
藤原哲哉	執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役副社長
佐伯俊則	執行役員 技術本部副本部長 兼 技術統括部長
高村典利	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 伊那工場長
小野達朗	執行役員 NHKシーティングオブアメリカ社取締役社長
大河原隆広	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
青柳俊之	執行役員 企画管理本部経営企画部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。各事業の運営および執行を統括する執行役員は、取締役会で決定した経営の最高方針に基づき事業運営を行うことで業務執行のスピードアップを図っております。また、業務執行上発生する重要事項については、執行役員会（拡大経営戦略会議）を設け、全執行役員により、事業個別の視点と全体最適の視点の双方をもって討議を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営戦略会議は、取締役、専務執行役員以上、本部長を兼任する常務執行役員で構成されており、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しております。

(取締役会)

経営戦略会議で審議される事項の中でも、多くの重要な案件については取締役会に付議・報告され、重ねて審議されます。取締役会は、全取締役で構成されており、各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行い経営効率の維持・向上を図っております。なお、社外取締役を選任し、当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

(監査体制)

当社は監査役会設置会社であります。当社における経営執行上の監視・監督責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。当社では、「② 監査役監査及び内部監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役および、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社では、上記(イ)に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の重要な意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督することで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上を図ることが可能となります。また、経営の方針や経営改善についてその知見に基づく助言を受けるとともに、取締役会の重要事項に関する意思決定を通じて経営の監督への積極的な関与を求める目的で、社外取締役を選任しております。

更に、当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。

そのほか、上記(イ)に記載のとおり当社では、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役および、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、経営の健全性・透明性を図るうえで、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

ロ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画管理本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（法務部門）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生 の事前防止を図っております。

なお、当社及び一部グループ会社において総務・法務部門、人事部門を相談窓口とする相談・通報制度を設けるとともに、グループ全体において当社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行ってはならないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なCSR推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不法行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生 の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。更に重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはCSR推進委員会において再発防止に努める体制としております。

また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社においては、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しております。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っております。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より取締役及び監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制をとっております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。

次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を受けた場合、その内容
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス、BCP等CSR上、問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

ハ、責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に相当する額としております。

② 監査役監査及び内部監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部8名で構成されております。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びに社内コンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、国内工場、営業拠点、子会社を中心に業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施し、特に財務報告に係る内部統制については、内部監査部が評価部門として、経理部及び情報システム部等と連携して対象拠点の監査を毎年実施しております。

また、監査の質及び効率を高めるために、監査役と会計監査人との相互連携を積極的にすすめ、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう年間を通じて緊密な意見交換に努めるとともに、互いに監査に資する情報を適宜提供し、適正な監査が実施できる状況を常に整備しております。

内部監査部門は、会計監査人及び監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

なお、常勤監査役の清水 健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の石黒武氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長を兼務しております。

社外監査役の小森晋氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主及び取引先である双日株式会社の常勤監査役並びに当社の大株主及び取引先である株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。

各社と当社との利害関係は次のとおりであります。

会社名	人的関係	資本的関係（注）		取引関係（当期実績）	その他の利害関係
		当社が保有する兼務先等の株式数	兼務先等が保有する当社の株式数		
大同特殊鋼株	—	17,497千株	30,892千株	—	—
双日株	—	1,468千株	11,346千株	—	—
株メタルワン	—	—	11,118千株	年間14,998百万円の取引が存在しております。	—

（注） 保有する株式数にはみなし保有株式数を含んでおります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における企業の経営・監督に責任を負う取締役に、社外取締役を選任することで、当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

ハ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会では、常勤監査役から社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について詳しく説明しております。また、やむを得ない理由により社外監査役が欠席の場合は、事前に資料を送付の上、内容について詳しく説明を行い、意見を求めています。

また、社外監査役に対して経営方針等の説明の場を設け、当社取締役との円滑なコミュニケーションをはかるとともに、主要事業所等への共同往査により会社の実情を理解してもらい、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役が会計監査人及び内部監査部と定期的また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役1名、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応えうる人物であること。
- ・経営者としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	393	285	—	108	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	59	41	—	18	—	2
社外監査役	10	10	—	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額と致します。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 51,533百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,530	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	14,497,000	7,480	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,152,900	6,716	営業政策上の投資
いすゞ自動車(株)	4,355,000	2,582	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	1,862	取引関係強化の為
(株)横浜銀行	2,959,000	1,523	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,314	営業政策上の投資
日産自動車(株)	1,000,000	920	営業政策上の投資
(株)神戸製鋼所	6,107,000	836	協業関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	829	取引関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	660	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	634	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	545	営業政策上の投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	512	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	402	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	398	協業関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	284	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	249	取引関係強化の為
マツダ(株)	523,000	239	営業政策上の投資
ナブテスコ(株)	93,600	222	営業政策上の投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	700,000	4,078	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	1,000,000	3,634	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	500,000	1,548	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	1,347	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	837	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	551	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	500,000	296	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	257	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	204	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	68	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	10,859	営業政策上の投資
トヨタ自動車(株)	1,152,900	9,664	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	14,497,000	7,799	協業関係強化の為
NOK(株)	1,105,300	4,001	取引関係強化の為
いすゞ自動車(株)	2,177,500	3,478	営業政策上の投資
(株)横浜銀行	2,959,000	2,083	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,900	営業政策上の投資
(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,355	協業関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	1,224	営業政策上の投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	1,088	取引関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	1,087	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	721	取引関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	629	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	585	営業政策上の投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	530	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	441	協業関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	428	取引関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	325	営業政策上の投資
双日(株)	1,418,100	285	取引関係強化の為
マツダ(株)	104,600	255	営業政策上の投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	700,000	5,868	議決権行使の指図
本田技研工業(株)	1,000,000	3,903	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	3,000,000	1,614	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	1,806	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	1,197	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	627	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	250,000	399	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	352	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	211	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	111	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 若松 昭司

指定有限責任社員 業務執行社員： 日置 重樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	2	68	2
連結子会社	40	—	42	—
計	110	2	110	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、NHKスプリングインディア社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発投資有限公司及び湖北日発汽车零部件有限公司は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬88百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、NHKスプリングインディア社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽车零部件有限公司及び鄭州日発汽车零部件有限公司は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬119百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、関係会社等の財務内容の調査業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、関係会社等の財務内容の調査業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,256	83,701
受取手形及び売掛金	126,652	135,432
商品及び製品	14,228	16,546
仕掛品	8,355	9,423
原材料及び貯蔵品	11,105	13,440
部分品	3,549	4,239
繰延税金資産	4,251	4,974
その他	19,880	20,886
貸倒引当金	△105	△28
流動資産合計	250,175	288,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,626	134,066
減価償却累計額	△78,992	△84,592
建物及び構築物（純額）	46,633	49,473
機械装置及び運搬具	201,818	222,488
減価償却累計額	△160,385	△175,613
機械装置及び運搬具（純額）	41,432	46,874
土地	32,166	31,751
リース資産	3,384	2,064
減価償却累計額	△1,890	△1,260
リース資産（純額）	1,493	803
建設仮勘定	8,911	10,138
その他	55,658	61,055
減価償却累計額	△48,713	△52,811
その他（純額）	6,945	8,244
有形固定資産合計	※3 137,583	※3 147,287
無形固定資産	4,669	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 55,859	※1 71,821
長期貸付金	3,719	3,947
繰延税金資産	4,095	4,763
その他	※1 9,034	※1 9,009
貸倒引当金	△164	△563
投資その他の資産合計	72,544	88,978
固定資産合計	214,797	241,282
資産合計	464,972	529,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,972	87,626
電子記録債務	28,637	30,229
短期借入金	※3 10,759	※3 9,062
未払法人税等	8,120	5,862
繰延税金負債	878	621
役員賞与引当金	249	301
設備関係支払手形	1,464	2,361
その他	38,606	48,317
流動負債合計	166,688	184,381
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	12,017
長期借入金	※3 20,254	※3 15,439
リース債務	1,308	750
繰延税金負債	8,464	13,067
退職給付に係る負債	15,444	15,233
役員退職慰労引当金	545	643
執行役員退職慰労引当金	598	679
その他	1,627	2,794
固定負債合計	68,243	70,624
負債合計	234,932	255,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	163,920	179,985
自己株式	△796	△798
株主資本合計	199,441	215,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,740	27,247
為替換算調整勘定	4,782	19,063
退職給付に係る調整累計額	△2,695	838
その他の包括利益累計額合計	18,828	47,149
少数株主持分	11,770	12,238
純資産合計	230,040	274,893
負債純資産合計	464,972	529,899

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	569,711	601,434
売上原価	※1,※3 492,603	※1,※3 526,436
売上総利益	77,107	74,997
販売費及び一般管理費		
販売費	12,281	13,628
一般管理費	27,346	28,666
販売費及び一般管理費合計	※2,※3 39,627	※2,※3 42,295
営業利益	37,480	32,702
営業外収益		
受取利息	841	1,007
受取配当金	899	980
持分法による投資利益	355	235
為替差益	2,305	4,328
その他	1,736	2,156
営業外収益合計	6,138	8,708
営業外費用		
支払利息	538	398
貸倒引当金繰入額	5	483
固定資産除却損	629	394
その他	1,009	1,058
営業外費用合計	2,182	2,335
経常利益	41,436	39,075
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 153
負ののれん発生益	79	—
特別利益合計	79	153
特別損失		
固定資産除却損	452	—
減損損失	※5 55	※5 601
投資有価証券売却損	130	—
工場閉鎖損失	—	※6 1,436
関係会社清算損	545	—
特別損失合計	1,184	2,037
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
法人税、住民税及び事業税	15,249	11,857
法人税等調整額	△1,270	△99
法人税等合計	13,979	11,758
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
少数株主利益	1,674	1,559
当期純利益	24,677	23,873

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	10,529
為替換算調整勘定	11,827	14,648
退職給付に係る調整額	—	3,556
持分法適用会社に対する持分相当額	497	457
その他の包括利益合計	※ 12,551	※ 29,192
包括利益	38,903	54,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,983	51,918
少数株主に係る包括利益	2,920	2,707

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	144,436	△794	179,959
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,009	19,308	144,436	△794	179,959
当期変動額					
剰余金の配当			△4,372		△4,372
当期純利益			24,677		24,677
連結範囲の変動			△412		△412
持分法の適用範囲の変動			△408		△408
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,483	△2	19,481
当期末残高	17,009	19,308	163,920	△796	199,441

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,533	△6,492	—	10,040	9,782	199,783
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,533	△6,492	—	10,040	9,782	199,783
当期変動額						
剰余金の配当						△4,372
当期純利益						24,677
連結範囲の変動						△412
持分法の適用範囲の変動						△408
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	207	11,275	△2,695	8,787	1,987	10,775
当期変動額合計	207	11,275	△2,695	8,787	1,987	30,256
当期末残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	230,040

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	163,920	△796	199,441
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,137		△3,137
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,009	19,308	160,782	△796	196,303
当期変動額					
剰余金の配当			△4,857		△4,857
当期純利益			23,873		23,873
連結範囲の変動			188		188
持分法の適用範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	19,203	△1	19,201
当期末残高	17,009	19,308	179,985	△798	215,505

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	230,040
会計方針の変更による 累積的影響額						△3,137
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,740	4,782	△2,695	18,828	11,770	226,902
当期変動額						
剰余金の配当						△4,857
当期純利益						23,873
連結範囲の変動						188
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,506	14,280	3,533	28,321	468	28,789
当期変動額合計	10,506	14,280	3,533	28,321	468	47,990
当期末残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
減価償却費	21,042	21,448
減損損失	55	601
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△557	△483
受取利息及び受取配当金	△1,741	△1,988
支払利息	538	398
為替差損益(△は益)	△720	△1,754
持分法による投資損益(△は益)	△355	△235
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,050	200
投資有価証券売却損益(△は益)	130	—
投資有価証券評価損益(△は益)	457	1,176
売上債権の増減額(△は増加)	△12,318	△2,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	278	△3,639
仕入債務の増減額(△は減少)	6,777	5,624
その他	578	1,233
小計	55,546	56,852
利息及び配当金の受取額	2,705	2,888
利息の支払額	△572	△438
法人税等の支払額	△13,881	△14,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,798	44,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△120	126
有形固定資産の取得による支出	△19,294	△18,964
有形固定資産の売却による収入	1,118	768
無形固定資産の取得による支出	△546	△748
投資有価証券の取得による支出	△5,815	△3,488
投資有価証券の売却による収入	1,892	0
貸付けによる支出	△6,126	△2,910
貸付金の回収による収入	1,122	681
その他	△145	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,914	△24,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	425	1,388
短期借入金の返済による支出	△5,396	△289
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△15,425	△10,540
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,000	38,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△40,000	△40,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,945
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△777	△827
配当金の支払額	△4,372	△4,857
少数株主への配当金の支払額	△651	△1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,200	△5,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,560	5,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,243	21,061
現金及び現金同等物の期首残高	57,009	61,993
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,740	384
現金及び現金同等物の期末残高	※ 61,993	※ 83,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 35社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当社の非連結子会社でありました日本発條(欧州)株式会社、鄭州日発汽車零部件有限公司及びトープラアメリカファスナー社は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社

会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

(株)シンダイ

フォルシア・ニッパツ(株)

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニーNHK アウトペサス社

沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日発電子科技(東莞)有限公司、日発投資有限公司、湖北日発汽車零部件有限公司、鄭州日発汽車零部件有限公司、トープラアメリカファスナー社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について法人税法に規定する定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,849百万円増加し、利益剰余金が3,137百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭及び1円31銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた639百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,014百万円は、「貸倒引当金繰入額」5百万円、「その他」1,009百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,095百万円	15,773百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	6,605 "	5,672 "

※2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。
 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社	2,319百万円	2,295百万円
従業員	92 "	77 "
合計	2,412 "	2,373 "

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	290百万円(帳簿価額)	267百万円(帳簿価額)
土地	1,091 "(")	981 "(")
合計	1,382 "(")	1,249 "(")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	610百万円(帳簿価額)	265百万円(帳簿価額)
(うち、長期借入金)	272 "(")	53 "(")
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	338 "(")	212 "(")

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	350百万円	15百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(イ) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	3,009百万円	4,323百万円
給料・手当・賞与	4,588 "	4,373 "
退職給付費用	294 "	272 "
減価償却費	87 "	33 "

(ロ) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当・賞与	13,264百万円	14,582百万円
退職給付費用	848 "	735 "
役員退職慰労引当金繰入額	314 "	278 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	125 "	165 "
減価償却費	2,479 "	2,673 "
研究開発費	2,015 "	2,041 "

※3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13,803百万円	15,702百万円

※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－百万円	153百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
新潟県長岡市	倉庫	土地	55百万円

（減損損失の認識に至った経緯）

国内連結子会社である日発販売㈱の土地については、時価下落の環境下、土地建物の固定資産への投資額に対する将来的な回収可能性が見込めないとの判断から、期末時点での簿価と時価との差額を、減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
愛知県豊川市	遊休不動産	土地	601百万円

（減損損失の認識に至った経緯）

売却に伴い、帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※6 工場閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

海外関係会社（非連結子会社）の工場を閉鎖することに伴い、損失見込み額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	352百万円	14,235百万円
組替調整額	△34 "	- "
税効果調整前	318百万円	14,235百万円
税効果額	△91 "	△3,705 "
その他有価証券評価差額金	227百万円	10,529百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,827百万円	14,648百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	4,224百万円
組替調整額	- "	918 "
税効果調整前	-百万円	5,142百万円
税効果額	- "	△1,585 "
退職給付に係る調整額	-百万円	3,556百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	497百万円	457百万円
その他の包括利益合計	12,551百万円	29,192百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,169,160	2,036	-	1,171,196

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,036株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,943	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,428	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,171,196	1,878	61	1,173,013

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,878株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 61株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,428	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,428	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	62,256百万円	83,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△262 "	△261 "
現金及び現金同等物	61,993 "	83,439 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	252百万円	6百万円	－百万円	259百万円
減価償却累計額相当額	227 "	5 "	－ "	232 "
期末残高相当額	24 "	1 "	－ "	26 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	25百万円	3百万円	－百万円	28百万円
減価償却累計額相当額	24 "	2 "	－ "	27 "
期末残高相当額	0 "	0 "	－ "	0 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	21百万円	0百万円
1年超	4 "	－ "
合計	26 "	0 "

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	53百万円	13百万円
減価償却費相当額	53 "	13 "

④ 減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び精密部品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	60百万円	205百万円
1年超	— 〃	608 〃
合計	60 〃	814 〃

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,256	62,256	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,652	126,652	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500	506	6
② その他有価証券	40,211	40,211	—
(4) 長期貸付金	3,719	3,935	216
資産計	233,339	233,561	222
(1) 支払手形及び買掛金	77,972	77,972	—
(2) 電子記録債務	28,637	28,637	—
(3) 短期借入金	10,759	10,759	—
(4) 未払法人税等	8,120	8,120	—
(5) 設備関係支払手形	1,464	1,464	—
(6) 社債	20,000	20,153	153
(7) 長期借入金	20,254	20,191	△63
(8) リース債務	1,308	1,285	△23
負債計	168,516	168,583	66
デリバティブ取引※	(6)	(6)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しております。

(7) 長期借入金 (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	14,095
その他の非上場株式	1,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	62,256	—	—	—
受取手形及び売掛金	126,652	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,620	77	21
合計	188,909	3,620	577	21

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	247	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	10,511	5,833	5,125	7,546	1,750	—
リース債務	—	264	312	110	554	66
合計	10,759	16,098	15,437	7,656	2,304	66

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	83,701	83,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	135,432	135,432	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500	507	7
② その他有価証券	54,448	54,448	—
(4) 長期貸付金	3,947	4,224	276
資産計	278,030	278,315	284
(1) 支払手形及び買掛金	87,626	87,626	—
(2) 電子記録債務	30,229	30,229	—
(3) 短期借入金	9,062	9,062	—
(4) 未払法人税等	5,862	5,862	—
(5) 設備関係支払手形	2,361	2,361	—
(6) 社債	10,000	10,048	48
(7) 転換社債型新株予約権 付社債 （ドル建）	12,017	13,105	1,088
(8) 長期借入金	15,439	15,336	△103
(9) リース債務	750	741	△9
負債計	173,346	174,370	1,024
デリバティブ取引※	—	—	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しております。

(7) 転換社債型新株予約権付社債（ドル建）

転換社債型新株予約権付社債（ドル建）の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(8) 長期借入金 (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	15,773
その他の非上場株式	1,098

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	83,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	135,432	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,613	253	80
合計	219,133	3,613	753	80

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,440	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債（ドル建）	—	—	—	—	12,017	—
長期借入金	7,621	5,775	8,154	1,510	—	—
リース債務	—	274	190	178	42	63
合計	19,062	16,049	8,344	1,688	12,059	63

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500	506	6
	③ その他	—	—	—
小計		500	506	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		500	506	6

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	500	507	7
	③ その他	—	—	—
小計		500	507	7
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		500	507	7

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	39,078	12,349	26,729
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		39,078	12,349	26,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,132	1,591	△458
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		1,132	1,591	△458
合計		40,211	13,941	26,270

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	54,388	13,922	40,466
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		54,388	13,922	40,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	60	69	△9
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		60	69	△9
合計		54,448	13,992	40,456

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	15,000	—	△6	△6
合計		15,000	—	△6	△6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	13,325	8,131	(注)
合計			13,325	8,131	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	8,131	4,751	(注)
合計			8,131	4,751	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理（特例処 理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理（特例処 理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,677百万円	48,058百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－ "	4,849 "
会計方針の変更を反映した期首残高	46,677 "	52,908 "
勤務費用	2,530 "	2,470 "
利息費用	875 "	679 "
数理計算上の差異の発生額	559 "	1,336 "
退職給付の支払額	△2,585 "	△2,239 "
過去勤務費用の発生額	－ "	111 "
その他	－ "	797 "
退職給付債務の期末残高	48,058 "	56,064 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	31,119百万円	36,219百万円
期待運用収益	685 "	846 "
数理計算上の差異の発生額	2,758 "	5,527 "
事業主からの拠出額	2,965 "	3,110 "
退職給付の支払額	△1,309 "	△1,208 "
その他	－ "	3 "
年金資産の期末残高	36,219 "	44,498 "

(3) 簡便法を適用した制度、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,493百万円	3,604百万円
退職給付費用	440 "	354 "
退職給付の支払額	△329 "	△291 "
退職給付に係る負債の期末残高	3,604 "	3,667 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,948百万円	48,265百万円
年金資産	△36,219 "	△44,498 "
非積立型制度の退職給付債務	5,729 "	3,766 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,714 "	11,466 "
	15,444 "	15,233 "
退職給付に係る負債	15,444 "	15,233 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,444 "	15,233 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,523百万円	2,470百万円
利息費用	872 "	679 "
期待運用収益	△685 "	△846 "
数理計算上の差異の費用処理額	985 "	1,025 "
過去勤務費用の費用処理額	△18 "	80 "
簡便法で計算した退職給付費用	553 "	468 "
確定給付制度に係る退職給付費用	4,231 "	3,877 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	18百万円
数理計算上の差異	－ "	△5,161 "
合計	－ "	△5,142 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△89百万円	△70百万円
未認識数理計算上の差異	4,247 "	△913 "
合計	4,158 "	△984 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	59%	62%
債券	24 "	21 "
一般勘定	13 "	12 "
その他	4 "	5 "
合計	100 "	100 "

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度46%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率		
国内	1.0%～1.5%	0.4%～1.0%
海外	4.5 " ～9.3 "	3.8 " ～8.0 "
長期期待運用収益率		
国内	1.5%～3.0%	1.4%～3.0%
海外	— "	— "

(注) 主として給付算定式基準（将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法）を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度974百万円、当連結会計年度1,099百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
 (繰延税金資産)

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払賞与	3,235百万円	3,043百万円
未払事業税	470 "	434 "
たな卸資産評価損	318 "	406 "
未払費用	362 "	536 "
その他	23 "	767 "
繰延税金資産(流動)小計	4,410 "	5,188 "
評価性引当額	△132 "	△214 "
繰延税金資産(流動)合計	4,277 "	4,974 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	△25 "	- "
繰延税金資産(流動)純額	4,251 "	4,974 "

② 固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	6,011百万円	5,688百万円
減価償却費	2,479 "	1,859 "
投資有価証券等評価損	817 "	677 "
貸倒引当金	261 "	293 "
役員退職慰労引当金	411 "	436 "
減損損失累計額	234 "	697 "
繰越欠損金	3,408 "	4,454 "
未実現利益	261 "	248 "
その他	418 "	492 "
繰延税金資産(固定)小計	14,304 "	14,846 "
評価性引当額	△2,545 "	△3,561 "
繰延税金資産(固定)合計	11,758 "	11,284 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	△7,662 "	△6,521 "
繰延税金資産(固定)の純額	4,095 "	4,763 "

(繰延税金負債)

① 流動負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社留保利益金	△888百万円	△605百万円
その他	△15 "	△15 "
繰延税金負債(流動)合計	△904 "	△621 "
繰延税金資産(流動)との相殺額	25 "	- "
繰延税金負債(流動)の純額	△878 "	△621 "

② 固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳準備金	△3,428百万円	△3,092百万円
その他有価証券評価差額金	△10,037 "	△13,707 "
その他	△2,661 "	△2,788 "
繰延税金負債(固定)合計	△16,127 "	△19,588 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,662 "	6,521 "
繰延税金負債(固定)の純額	△8,464 "	△13,067 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	37.6%	35.3%
子会社との税率差	△6.0%	△4.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3%	△8.6%
外国税額控除	△0.2%	△0.5%
投資税額控除	△0.4%	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	1.6%
連結会社からの受取配当金	8.1%	8.8%
研究費等の特別控除	△0.7%	△0.8%
その他	1.7%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	31.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は890百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が591百万円、その他有価証券評価差額金額が1,315百万円、退職給付に係る調整累計額が165百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
期首残高	305百万円	306百万円
時の経過による調整額	0 〃	0 〃
期末残高	306 〃	306 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,422	245,549	128,620	75,118	569,711	—	569,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,865	38	1,615	7,460	10,979	△10,979	—
計	122,287	245,588	130,235	82,579	580,691	△10,979	569,711
セグメント利益（営業利益）	15,284	12,615	5,597	3,982	37,480	—	37,480
セグメント資産	81,696	107,031	114,844	68,762	372,335	92,637	464,972
その他の項目							
減価償却費	4,134	4,243	8,960	2,010	19,349	1,692	21,042
持分法適用会社への投資額	3,535	932	3,595	221	8,284	—	8,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,657	3,638	9,313	1,694	19,304	1,409	20,713

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産の調整額92,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- （2）減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,409百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,769	266,270	137,035	76,359	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,918	72	1,668	7,782	11,441	△11,441	—
計	123,687	266,343	138,703	84,141	612,875	△11,441	601,434
セグメント利益（営業利益）	8,779	11,069	8,706	4,147	32,702	—	32,702
セグメント資産	93,790	128,422	120,245	79,139	421,598	108,300	529,899
その他の項目							
減価償却費	4,621	4,040	8,915	1,952	19,529	1,918	21,448
持分法適用会社への投資額	3,198	1,276	3,573	97	8,146	—	8,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,656	4,380	6,566	1,529	19,133	1,538	20,671

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント資産の調整額108,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- （2）減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
307,936	80,004	179,266	2,503	569,711

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
83,442	19,313	34,826	137,583

- 3 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
316,973	106,581	175,474	2,404	601,434

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
82,267	25,700	39,318	147,287

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	65,021	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	—	—	—	55	55	—	55

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	—	—	—	—	—	601	601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	70	0	0	54	126	—	126
当期末残高	283	2	0	174	461	—	461

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	71	0	0	26	98	—	98
当期末残高	214	2	0	116	334	—	334

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「懸架ばね」及び「産業機器ほか」セグメントにおいて、連結子会社3社が自己株式を取得したこと及び連結子会社の第三者割当増資を引き受けたことに伴い、負ののれん発生益79百万円（「懸架ばね」32百万円、「産業機器ほか」46百万円）を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益であるため、報告セグメントごとのセグメント利益（営業利益）には含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販売をしております	7,340	売掛金	5,103

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有) 直接 50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販売をしております	6,318	売掛金	4,630

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパンビジネスサポート株式会社	東京都 江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有) 間接 100.0	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	19,318	買掛金	6,891

(注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパンビジネスサポート株式会社	東京都 江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有) 間接 100.0	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	20,674	買掛金	6,476

(注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	898.62円	1,081.36円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	230,040	274,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,770	12,238
(うち少数株主持分)	(11,770)	(12,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,269	262,654
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,171	1,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	242,894	242,893

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	101.60円	98.29円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	24,677	23,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,677	23,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,896	242,894
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	96.39円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭及び1円31銭増加しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條株	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成22年 12月15日	10,000	10,000 (10,000)	0.789	なし	平成27年 12月15日
〃	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月13日	10,000	10,000 (-)	0.544	なし	平成28年 9月13日
〃 (注) 2	2019年満期米ドル建 転換社債型新株予約権付 社債	平成26年 9月22日	-	12,017 [100,000 千米ドル]	-	なし	平成31年 9月20日
合計	-	-	20,000	32,017 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を
[付記]しております。

3 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(米ドル)	10.90
発行価額の総額(米ドル)	100,000千
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成26年10月6日 至 平成31年9月6日
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	-	12,017

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	247	1,440	1.127	—
1年以内返済予定長期借入金	10,511	7,621	1.038	—
1年以内返済予定リース債務	460	367	—	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	20,254	15,439	0.554	平成28年～31年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	1,308	750	—	平成28年～42年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	10,000	8,000	0.091	—
合計	42,783	33,619	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定分を除く）及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	5,775	8,154	1,510	—
リース債務(百万円)	274	190	178	42

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）は一部の子会社で支払子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	142,349	285,972	439,599	601,434
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,530	15,094	27,435	37,191
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,537	10,589	18,969	23,873
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.92	43.60	78.10	98.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.92	16.68	34.50	20.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,659	30,364
受取手形	※3 1,211	1,829
売掛金	65,544	73,282
商品及び製品	4,414	4,083
仕掛品	2,416	3,098
原材料及び貯蔵品	2,746	2,615
部分品	2,221	2,627
前払費用	542	720
繰延税金資産	2,431	3,002
その他	28,185	32,350
貸倒引当金	△176	△10
流動資産合計	131,198	153,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,064	18,695
構築物	686	652
機械及び装置	12,827	13,024
車両運搬具	124	121
工具、器具及び備品	2,029	2,199
土地	12,761	11,685
建設仮勘定	1,301	2,080
有形固定資産合計	48,795	48,458
無形固定資産		
ソフトウェア	1,570	1,304
その他	47	21
無形固定資産合計	1,618	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	38,627	52,033
関係会社株式	53,202	55,616
関係会社出資金	9,600	10,000
長期貸付金	57	25
従業員に対する長期貸付金	4	10
関係会社長期貸付金	13,410	15,206
長期前払費用	182	37
その他	636	619
貸倒引当金	△267	△391
投資その他の資産合計	115,453	133,157
固定資産合計	165,866	182,941
資産合計	297,064	336,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	763	932
電子記録債務	22,573	24,770
買掛金	42,568	47,135
短期借入金	12,345	13,256
1年内返済予定の長期借入金	9,790	6,390
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	8,000
未払金	2,795	2,843
未払費用	9,642	9,945
未払法人税等	3,282	2,749
預り金	779	786
役員賞与引当金	108	125
その他	44	56
流動負債合計	114,693	126,992
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	12,017
長期借入金	19,761	15,371
繰延税金負債	6,637	9,852
退職給付引当金	756	4,115
執行役員退職慰労引当金	520	570
長期末払金	215	212
固定負債合計	47,890	52,139
負債合計	162,584	179,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	2,019	2,019
資本剰余金合計	19,314	19,314
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	3,535	3,647
繰越利益剰余金	75,723	88,998
利益剰余金合計	82,893	96,280
自己株式	△710	△712
株主資本合計	118,507	131,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,972	25,881
評価・換算差額等合計	15,972	25,881
純資産合計	134,480	157,774
負債純資産合計	297,064	336,906

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 249,799	※2 266,650
売上原価	※2 217,925	※2 231,890
売上総利益	31,874	34,759
販売費及び一般管理費		
販売費	7,664	7,961
一般管理費	10,436	10,427
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 18,101	※1,※2 18,388
営業利益	13,773	16,371
営業外収益		
受取利息	283	396
有価証券利息	11	11
受取配当金	9,170	9,612
為替差益	1,740	3,285
その他	757	866
営業外収益合計	11,963	14,172
営業外費用		
支払利息	309	200
社債利息	133	133
固定資産除却損	497	255
不動産賃貸原価	173	175
その他	539	406
営業外費用合計	1,653	1,170
経常利益	24,083	29,373
特別利益		
固定資産売却益	—	153
関係会社株式売却益	1,816	—
特別利益合計	1,816	153
特別損失		
減損損失	—	601
固定資産除却損	452	—
関係会社清算損	224	—
特別損失合計	676	601
税引前当期純利益	25,223	28,925
法人税、住民税及び事業税	5,580	6,296
法人税等調整額	803	996
法人税等合計	6,383	7,292
当期純利益	18,840	21,632

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	1	3,648	61,142	68,425
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	1	3,648	61,142	68,425
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△0		0	－
固定資産圧縮積立金の積立							－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△125	125	－
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加						0	13	△13	－
剰余金の配当								△4,372	△4,372
当期純利益								18,840	18,840
自己株式の取得									
自己株式の処分			－	－					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△0	△112	14,581	14,468
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	0	3,535	75,723	82,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△708	104,041	15,972	15,972	120,014
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△708	104,041	15,972	15,972	120,014
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加					
剰余金の配当		△4,372			△4,372
当期純利益		18,840			18,840
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	－	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△2	14,465	0	0	14,466
当期末残高	△710	118,507	15,972	15,972	134,480

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	0	3,535	75,723	82,893
会計方針の変更による累積的影響額								△3,388	△3,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	0	3,535	72,335	79,505
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△0		0	－
固定資産圧縮積立金の積立							59	△59	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△123	123	－
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加							175	△175	－
剰余金の配当								△4,857	△4,857
当期純利益								21,632	21,632
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△0	111	16,663	16,775
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	－	3,647	88,998	96,280

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△710	118,507	15,972	15,972	134,480
会計方針の変更による累積的影響額		△3,388			△3,388
会計方針の変更を反映した当期首残高	△710	115,118	15,972	15,972	131,091
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加		－			－
剰余金の配当		△4,857			△4,857
当期純利益		21,632			21,632
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,909	9,909	9,909
当期変動額合計	△1	16,773	9,909	9,909	26,682
当期末残高	△712	131,892	25,881	25,881	157,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほか機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が3,388百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額が13円95銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円38銭及び1円36銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」506百万円、「電子記録債権」705百万円は、「流動資産」の「受取手形」1,211百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「未収入金」及び「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」11,644百万円、「短期貸付金」13,129百万円、「その他」3,411百万円は、「流動資産」の「その他」28,185百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「前受金」、「前受収益」及び「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「前受金」3百万円、「前受収益」1百万円、「設備関係支払手形」32百万円、「その他」6百万円は、「流動負債」の「その他」44百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	40,914百万円	48,131百万円
長期金銭債権	13,410 "	15,206 "
短期金銭債務	27,352 "	28,466 "

※2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
NHKインターナショナル社	一百万円	600百万円
ニューメーサーメタルス社	394 "	373 "
NHKマニュファクチャリング (マレーシア)社	8 "	10 "
NHKスプリングプレジジョン オブアメリカ社	598 "	165 "
日発投資有限公司	— "	382 "
NHK F クリシュナ インド オートモーティブ シーティング社	— "	163 "
トープラファスナー・デ・メヒコ社	— "	600 "
ニッパツ機工株式会社	197 "	90 "
従業員	90 "	75 "
合計	1,289 "	2,464 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社アイテス	76百万円	117百万円
株式会社スミハツ	914 "	857 "
ユニフレックス株式会社	536 "	553 "
横浜機工株式会社	771 "	627 "
東北日発株式会社	237 "	214 "
ニッパツ・メック株式会社	575 "	786 "
日発運輸株式会社	661 "	692 "
日発精密工業株式会社	239 "	284 "
株式会社ニッパツサービス	193 "	209 "
ニッパツ機工株式会社	274 "	301 "
合計	4,480 "	4,644 "

※3 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引高	145百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(イ) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運送費	3,541百万円	3,641百万円
従業員給料手当	1,082 "	1,060 "
賞与	513 "	546 "
退職給付費用	137 "	102 "
減価償却費	21 "	20 "

(ロ) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,635百万円	3,698百万円
賞与	1,786 "	1,868 "
退職給付費用	508 "	372 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	10 "	30 "
試験研究費	1,803 "	1,811 "
法定福利費	699 "	715 "
減価償却費	1,144 "	1,337 "

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48,290百万円	54,300百万円
仕入高	51,974 "	51,760 "
販売費及び一般管理費	8,178 "	11,087 "
営業取引以外の取引高	9,293 "	9,591 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	50,561	54,393
(2) 関連会社株式	2,640	1,222
計	53,202	55,616

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払賞与	2,137百万円	1,984百万円
未払事業税	274 "	286 "
その他	62 "	775 "
繰延税金資産(流動)小計	2,474 "	3,046 "
評価性引当額	△42 "	△44 "
繰延税金資産(流動)合計	2,431 "	3,002 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	— "	— "
繰延税金資産(流動)の純額	2,431 "	3,002 "

② 固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券等評価損	5,002百万円	4,464百万円
退職給付引当金	1,471 "	2,490 "
減価償却費	1,609 "	1,187 "
執行役員退職慰労引当金	183 "	194 "
その他	610 "	53 "
繰延税金資産(固定)小計	8,876 "	8,390 "
評価性引当額	△4,958 "	△4,418 "
繰延税金資産(固定)合計	3,918 "	3,972 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,918 "	△3,972 "
繰延税金資産(固定)の純額	— "	— "

(繰延税金負債)

① 流動負債

② 固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△8,626百万円	△12,105百万円
その他	△1,929 "	△1,718 "
繰延税金負債(固定)合計	△10,555 "	△13,824 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,918 "	3,972 "
繰延税金負債(固定)の純額	△6,637 "	△9,852 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.6%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.0%	△8.9%
外国税額控除	△0.5%	△0.8%
評価性引当額の増減	△0.2%	△0.3%
法人税特別控除	△1.2%	△2.1%
税制改正による影響	0.7%	1.6%
その他	△0.4%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	25.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は780百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が465百万円、その他有価証券評価差額金額が1,246百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	19,064	1,020	27	1,362	18,695	40,758	59,453
	構築物	686	83	6	110	652	4,256	4,909
	機械及び装置	12,827	4,792	202	4,393	13,024	73,864	86,888
	車両運搬具	124	47	1	48	121	364	485
	工具、器具及び備品	2,029	1,771	12	1,589	2,199	23,210	25,410
	土地	12,761	—	1,076 (601)	—	11,685	—	11,685
	建設仮勘定	1,301	8,493	7,714	—	2,080	—	2,080
	計	48,795	16,207	9,040	7,504	48,458	142,454	190,912
無形 固定資産	ソフトウェア	1,570	243	0	509	1,304	—	—
	その他	47	0	23	3	21	—	—
	計	1,618	243	23	512	1,326	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	シート横浜工場 工場3階整備	141百万円
	豊田工場 第4工場新出荷場建設	96 "
	本社 研究開発棟エレベーター更新	92 "
	本社 研究開発棟空調設備改修	60 "
	本社 研究開発棟2階改修	47 "
	本社 厚生棟空調設備更新	32 "
機械及び装置	HDD用部品生産設備	1,337 "
	ばね生産設備	1,143 "
	精密ばね生産設備	778 "
	シート生産設備	777 "
	産業機器ほか生産設備	499 "
工具器具備品	シート生産用型・治具等	727 "
	HDD用部品生産用型・治具等	379 "
	精密ばね生産用型・治具等	293 "
	本社用器具・備品等	163 "
	ばね生産用型・治具等	152 "
建設仮勘定	シート生産設備	1,994 "
	ばね生産設備	1,917 "
	HDD用部品生産設備	1,711 "
	精密ばね生産設備	1,150 "
	本社用器具・備品等	1,110 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	旧東海工場 土地減損・売却	1,051百万円
----	---------------	----------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	444	124	0	166	402
役員賞与引当金	108	125	108	—	125
執行役員退職慰労引当金	520	138	87	—	570

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権及び個別債権の洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第94期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

- ① 第95期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月8日関東財務局長に提出
- ② 第95期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月7日関東財務局長に提出
- ③ 第94期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- ② 企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第1項及び同条第2項第1号（本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出）の規定に基づく臨時報告書
平成26年9月3日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年9月4日関東財務局長に提出
平成26年9月3日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における有価証券の募集又は売出）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本発条株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発條株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本発條株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本発条株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 和己

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 嘉戸 廣之

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)

日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)

日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区光町一丁目12番20号)

日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)

日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉村和己及び当社最高財務責任者嘉戸廣之は、当社の第95期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉村 和己
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 嘉戸 廣之
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 広島支店 (広島市東区光町一丁目12番20号) 日本発条株式会社 北関東支店 (群馬県太田市小角田町5番地) 日本発条株式会社 浜松支店 (浜松市中区田町330番地5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長玉村和己及び取締役専務執行役員嘉戸廣之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社24社（計25社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当該連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標として、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし

5【特記事項】

該当事項なし